

特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト

地域住民や被災者が集う「居場所」をつくる

岩手県大船渡市で、地域の高齢者の誰もが役割をもって、生き生きと暮らせる拠点「居場所ハウス」を運営する特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト。高齢者の特技を生かした教室や、農園、食堂の運営など、さまざまな活動を実施している。

取組のPOINT

ヒト 地域住民の一員として参加

着眼点 「居場所」を活躍の場に

連携・協働 地域活動の受け皿になる

持続性 生きがいを提供し続ける

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
居場所創造プロジェクト

取組内容 高齢者の居場所づくり

人物紹介

理事長 鈴木 軍平 (すずき ぐんべい)

岩手県大船渡市出身。岩手県立大船渡高等学校卒業。2005年に大船渡市役所を退職。2009年平地域公民館長に就任。2012年3月特定非営利活動法人居場所創造プロジェクトに参加。2013年3月同理事に就任、2017年4月より現職。



ヒト 地域住民の一員として参加

市職員や公民館長を務める

大船渡市の最南端にある末崎町^{まつき}は、人口およそ4000人、75歳以上の人口が19.7%（2015年国勢調査）と、高齢化が進行している地域である。2013年6月、ここに住む高齢者が主体となり多世代が交流する拠点「居場所ハウス」がオープンした。

鈴木軍平さんは、ハウスを運営する特定非営利活動法人居場所創造プロジェクトの理事長を務める。大船渡市職員を定年退職後、公民館長を務めていた時に、居場所ハウスの建設が決まったという。

地域には商店や高齢者が気軽に外出する場所が少なく、特に一人暮らしの高齢者が、一日中自宅に引きこもっていることは、公民館長時代から課題だと考えていた。さらに、地域に建設予定の災害公営住宅に移る高齢者は、地域住民との接

点が無く孤立することも懸念していた。

そうした中、居場所ハウスの活用について、地域住民によるワークショップが開かれることになり、地元の公民館長として参加したことがプロジェクトに関わるきっかけとなった。

オープン1年後に理事に就任

プロジェクトは、震災後アメリカの非営利法人Ibashaからの提案がきっかけで始まった。同法人は、高齢化問題を地域住民が主体となり解決していくための居場所づくりや、高齢者が地域を支える存在となるためのサポートを目的として活動している。

建物はアメリカのハネウェル社の基金を活用し、陸前高田市にある古民家を移築・再生した。

2012年10月から6回にわたって、地域住民が参加するワー



「布草履作り教室」の様子。地域の高齢者が講師を務めた



ワークショップでは、参加者が地域でできることを話し合った



「そば打ち講習会」は、オープン当初から毎年開催されている

クショップを実施。居場所ハウスで「自分ができること」について話し合わせ、「郷土料理が作れる」「大工仕事ができる」「草取りができる」「英語が得意」など、参加者からはさまざまな特技が紹介された。

そして、ワークショップで決まった「高齢者が役割を持つ場所」「自由に来て、好きなことができる場所」というコンセプトが、現在の居場所ハウスの活動のベースとなっている。

ハウスがオープンした後は、活動を通してプロジェクトに賛同するコアメンバーを集め、2013年には鈴木さんも理事に加わった。

着眼点

「居場所」を活躍の場に

高齢者が主役の多様な活動

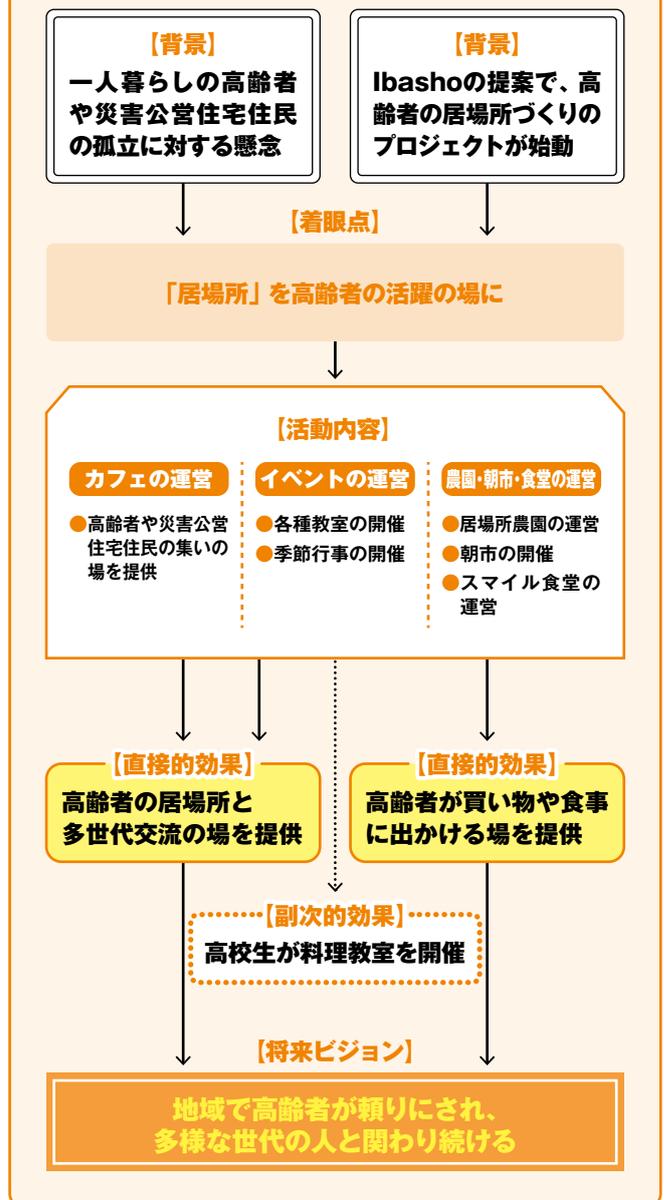
居場所ハウスでは、利用者が自由な時間を過ごすことができるカフェの運営をベースに、地域の高齢者が主体となりさまざまな活動が行われている。

郷土料理や生け花、絵手紙、郷土史の勉強会、歌声喫茶など、数ある教室の講師のほとんどを地域の高齢者が務めている。さらに、春のひな祭りや夏の納涼盆踊り、冬のクリスマス会といった季節行事を企画。地域の子どもたちや保護者、災害公営住宅の住民も参加している。「居場所ハウスは地域の高齢者や被災者が、子どもたちやその親世代と交流する多世代交流の場となっている」と鈴木さんは手応えを感じている。

2014年にはハウスの近くに「居場所農園」を作り、野菜の栽培を始めた。また、同年から月に1回のペースで「朝市」を開催し、農園で収穫した野菜のほか、出店業者を募り菓子や衣類、乾物、生花などを販売している。2015年には、敷地内に厨房を増築し、昼食を提供する「スマイル食堂」の運営もスタートした。

こうした新たな取組は、プロジェクトのコアメンバーの、高齢者に季節行事や教室が行われない時でもハウスに足を運んでもらおうという発案を実現したものだ。

地域住民や被災者が集う「居場所」をつくる



「高齢者」の概念を変える

しかしながらハウスのコアメンバーも高齢世代。イベントの企画・運営やチラシ作成、会計など得意なことやできることをそれぞれ分担している。現役時代に建築関係の仕事をしていたメンバーが、本棚の製作や食堂の建築で活躍したり、農業の経験があるメンバーが居場所農園での農業指導を担ったりと、多彩な人材によって運営が支えられている。

また、ハウスの利用者も、食器の後片付けやテーブルの移動を手伝ったり、ひな祭りのイベントに使ってほしいと人形の貸し出しを申し出たりと、何らかの形で運営に役に立ちたいと思っている人が多い。

誰かにお世話をされる存在と見られがちな「高齢者」の概念を取り払い、歳を重ねてもなお地域の担い手として関わり

続けられる社会の実現が、Ibashaが掲げる理念である。ハウスは、高齢者がやりがいと生きがいを見つけ、積極的に人と交流する居場所としてなくてはならない存在となった。

連携・協働 地域活動の受け皿になる

非営利法人Ibashaの提案

プロジェクトのスタートは、2011年3月にワシントンD.C.で行われた講演で、Ibashaの代表が被災地の高齢者支援について言及したことがきっかけだった。

ハネウェル社の基金を活用した被災地支援を行うため、高齢者が役割を持てる機会を創出するプロジェクトが始動。Ibashaの代表が大船渡市の社会福祉法人の関係者と交流していた縁で、大船渡市と陸前高田市の5地域が候補地に浮上した。

「地域のリーダー、住民の協力が得られること」「地域でプロジェクトの運営を任せられること」「建設地が津波の浸水区域ではないこと」「高齢化が進む地域であること」の4つの条件をもとに、現地視察を行った結果、末崎町でプロジェクトを実施することが決まった。

こうして2012年9月に、居場所創造プロジェクトが設立され、運営する建物の名称は「居場所ハウス」に決まった。

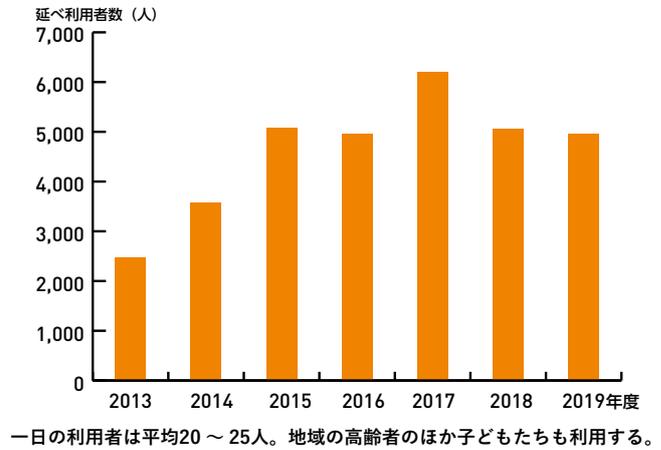
新たな活動の場を提供

講座の中でも手芸教室は、多くの参加者が集まる人気が高い教室の一つ。月1回のペースで開催され、講師の指導を受けながらバッグや人形などを制作している。講師はもともと仮設住宅の住民を支援するために手芸教室を行っていたが、仮設住宅が無くなったことで活動の場を失っていた。一方で、地元からも同教室の継続を求める声が根強かったことから、2016年からハウスで行われることになった。

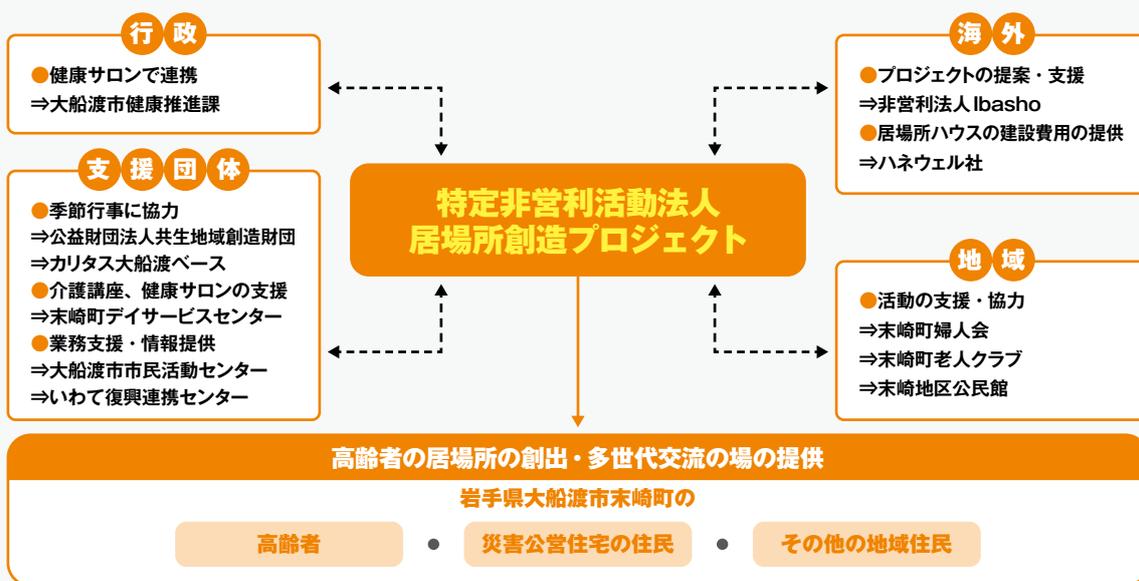
参加者の技術は、確実に上達している。食堂の利用者やハウスの視察者のお土産品として商品化することができれば、高齢者にとってさらなる生きがいの創出につながるのではと考えている。

このほかにも、地域の婦人会や老人クラブ、公民館などが

居場所ハウスの利用状況



- 1 「夏休みものづくり教室」では、子どもや保護者も一緒に楽しんだ
- 2 居場所農園での農作業の様子
- 3 買い物客でにぎわう朝市
- 4 食堂では、野菜をふんだんに使った食事を提供する



活動に協力し、地域ぐるみで高齢者の居場所を支えている。また、学校の放課後や休日になると地域の子もたちが訪れ、本を読んだり宿題をしたりして過ごしている。

利用者には、子どもや孫と離れて暮らす高齢者も多いことから、ハウスが孫と同世代の子もたちと過ごす貴重な場となった。さらには、地元の高校生による子ども向け料理教室の開催に発展するなど、孫世代との連携も生まれた。

持続性

生きがいを提供し続ける

後継者と資金の確保が課題

プロジェクトを継続するための課題は、人材と活動資金の確保である。居場所ハウスの設置から7年が経過し、コアメンバーも年齢を重ねた。運営の後継者候補として期待する50代までの若い世代からは、休日に行われる行事への協力は得ているが、現役世代の人たちに平日のカフェや教室の運営の協力を依頼することは難しい。

現状は、利用者を含めた地域の高齢者へ粘り強く声を掛け、運営に深く関わってもらえるように努めているという。

資金については、「NPOの会費と行政や民間からの助成金に頼らざるを得ない」と鈴木さん。この状況を打開するため、2018年から地域にある搾油所の委託を受け、ヤブツバキの種の回収や殻むき作業を行っている。種から搾った椿油は、化粧品やお菓子などに活用されている。

今後は、こうした自主事業で活動資金を調達するとともに、作業を通して高齢者の雇用を生むような活動の必要性を感じているという。

高齢者も共助の力に

「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞は、地元の新聞でも取り上げられ、地域からも多くのお祝いの声が寄せられた。「私たちの活動がさらに地域に認知され、イベントや教室に初めて参加する人も増えた。顕彰は、プロジェクトの継続の大きな力となったと確信している」と鈴木さんの表情は明るい。

地域で高齢者が頼りにされ、多様な世代の人と関わり続けることを目指し建設された居場所ハウス。今後も高齢者が自分でできる役割を見つけ、地域に貢献できる場を創出するほかに、弁当の配達や買い物の付き添いといった生活のサポートを行うなど、高齢者のニーズに沿った活動を展開していくという。

「これからの10年で少子高齢化がさらに進み、ますます共助が大切になる。高齢者も助ける側として活躍できるような元気な地域になることを願っている」と語った。

本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト

岩手県大船渡市末崎町字平林54-1

TEL : 0192-47-4049

HP : <https://ibasho-house.jimdofree.com>

岩手県大船渡市末崎町に建設された「居場所ハウス」を運営。地域の高齢者が主体となりさまざまな活動を行うとともに、災害公営住宅の住民の新たな集いの場を提供する。

